

平成28年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率 積 8.47 km ² 1,085 人	9,186 人 9,967 人 -7.8 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	29. 1. 1 28. 1. 1 増減率	9,404 人 9,572 人 -1.8 %	9,353 人 9,535 人 -1.9 %	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	II-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	27年国調	22年国調						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第1次	269 6.2 990	5.8 1,053					
								第2次	22.7	22.2						
								第3次	3,107	3,421						
								収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				
								普通税		944,472	95.3	2,367				
								市町村税		944,472	95.3	2,367				
								個人均等割		429,468	43.3	2,367				
								所得割		15,875	1.6	-				
								法人均等割		364,950	36.8	-				
								法人税割		27,515	2.8	-				
								固定資産税		21,128	2.1	2,367				
								うち純固定資産税		442,330	44.6	-				
								軽自動車税		440,843	44.5	-				
								市町村たばこ税		30,801	3.1	-				
								鉱産税		41,873	4.2	-				
								特別土地保有税		-	-	-				
								法定外普通税		-	-	-				
								目的税		46,265	4.7	-				
								法定目的税		46,265	4.7	-				
								入湯税		-	-	-				
								事業所税		46,265	4.7	-				
								都市計画税		-	-	-				
								水利地益税等		-	-	-				
								法定外目的税		-	-	-				
								旧法による税		-	-	-				
								合計		990,737	100.0	2,367				
								歳入合計		4,569,652	100.0	2,628,088				
歳入の状況 (単位：千円・%)								市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				
												歳入総額				
												歳入歳出総引				
												翌年度に繰越すべき財源				
												実質収支				
												単年度収支				
												繰上立金				
												繰上債還				
												積立金取崩し額				
												実質単年度収支				
												区 分				
												職員数(人)				
												給料月額(百円)				
												一人当たり平均給料月額(百円)				
												一般職員等				
												うち消防職員				
												うち技能労務員				
												教育公務員				
												臨時職員				
												合計				
												ラスパイレス指数				
												一部事務組合加入の状況				
												特別職等				
												数				
												適用開始年月日				
												一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
												1				
												26.06.01				
												7,500				
												1				
												26.06.01				
												5,760				
												1				
												26.06.01				
												5,200				
												1				
												17.01.01				
												3,290				
												1				
												17.01.01				
												2,860				
												8				
												17.01.01				
												2,700				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)